

# Weekly エコノミスト・ レター

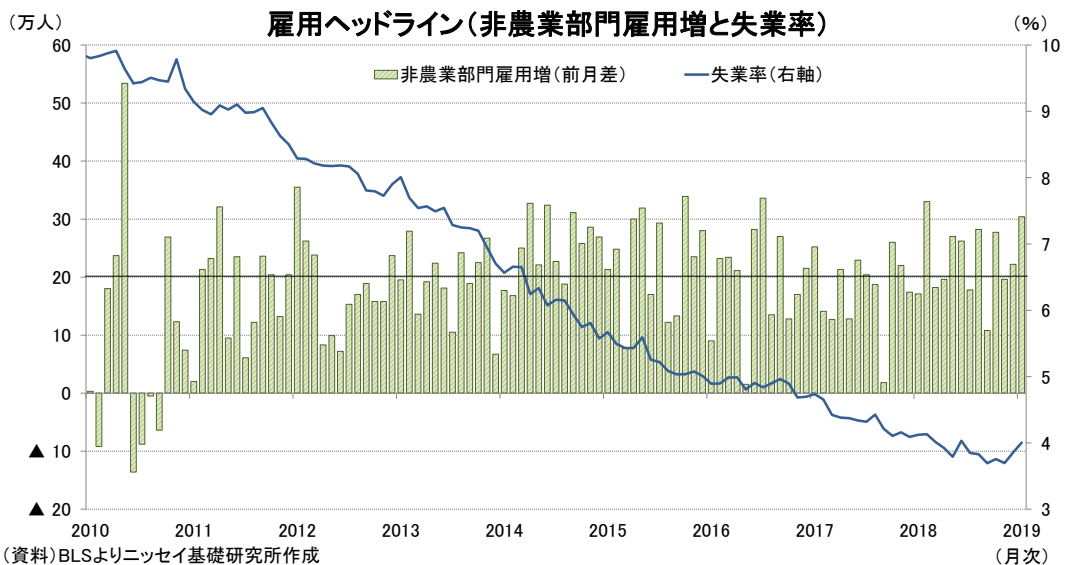
## 深刻化する労働力不足

— 労働供給制約が景気回復に水を差す可能性

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩  
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

1. 米国では10年以降、労働市場の回復が持続している。労働市場の代表的な指標（雇用ヘッドライン）は、非農業部門雇用者数が統計開始以来最長の雇用増加期間となっているほか、失業率が一時およそ50年ぶりの水準に低下しており、労働市場の「量」の改善を示している。
2. また、イエレン前FRB議長が労働市場の「質」を判断する上で重視した指標も軒並み大幅な改善を示しており、労働市場は「質」の改善を伴いこれまで経験したことのない回復の可能性を示唆している。
3. 一方、回復の長期化に伴い、労働力不足が深刻化している。製造業や建設業の熟練労働力の不足に加え、中小企業でも人材の確保が困難となっており、労働力不足の業種や技能レベルの範囲が広がっているとみられる。
4. 企業の採用意欲は依然として強いものの、高齢化の影響もあって労働力人口の増加余地が限定的となっており、今後は雇用増加ベースの鈍化が不可避である。
5. 米景気拡大期間は史上最長の更新が視野に入ってきたものの、財政や金融政策の景気刺激効果の剥落に加え、労働供給制約が景気回復に水を差す可能性がでてきたと言えよう。

(図表1)



## 1. はじめに

米国では、08年の金融危機に伴い雇用が大幅に喪失された後、10年以降は労働市場の回復基調が持続している。労働市場の代表的な指標である非農業部門雇用者数が統計開始以来最長の増加期間となったほか、失業率が一時50年ぶりの水準に低下するなど労働市場の「量」の改善が顕著である。さらに、イエレン前FRB議長が労働市場の「質」を判断する上で重視した指標も軒並み大幅な改善を示しており、米労働市場は「質」の改善を伴いこれまで経験したことのない回復の可能性を示唆している。

一方、労働市場の回復長期化に伴い、労働力不足が深刻化している。これまでも製造業や建設業の熟練労働者の不足が指摘されていたが、中小企業でも人材の確保が困難となっており、労働力不足の業種や技能レベルの範囲が広がっているとみられる。このため、労働力不足によるビジネスへの影響が懸念されている。

本稿では、米国の労働市場の足元の状況と今後の見通しについて論じた。結論から言えば、米景気拡大が景気循環の観点から最終局面に近づいていると判断される中、労働供給制約が米景気に水を差す可能性がでてきたというものだ。

## 2. 労働市場はこれまで経験したことのない回復を示唆

### (雇用ヘッドライン)：雇用者数は統計開始以来最長の増加、失業率はおよそ50年ぶりの低水準

非農業部門雇用者数は、10年10月から19年1月まで統計開始以来最長となる10ヵ月連続で増加している(前掲図表1)。また、雇用増加数は19年1月が前月比30.4万人増と、好調とされる20万人を大幅に上回り、力強い増加が続いている。

また、失業率は18年9月から11月にかけて3.7%と1969年以来およそ49年ぶりの水準に低下した。その後、1月は昨年12月からの連邦政府機関の一部閉鎖の影響もあって4.0%に上昇したものの、依然として低水準を維持している。

### (広義・長期の失業率)：金融危機前を下回る水準に低下

イエレン前議長は、労働市場の「質」を判断するための指標として、周辺労働力人口<sup>1</sup>や経済的理由によるパートタイマー<sup>2</sup>、長期失業率、労働参加率、賃金上昇率などを重視した。

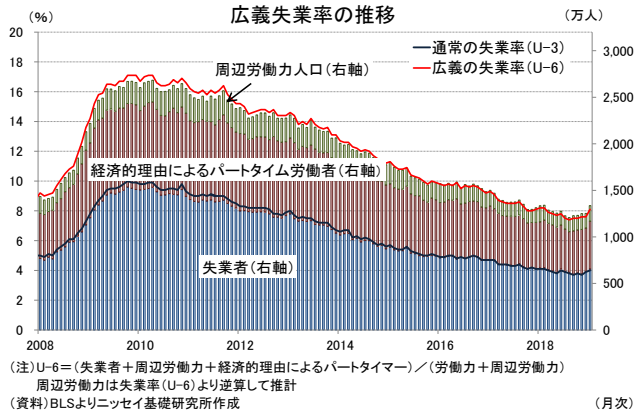
広義の失業率(U-6)は、通常失業率(U-3)の推計に使われる失業者数に加え、周辺労働力人口や経済的理由によるパートタイマーも加味した失業率である。周辺労働力人口や経済的理由によるパートタイム労働者は雇用環境の悪化によって増加するとみられているため、広義の失業率は失業をより広く捉えるための指標である。

広義の失業率は、金融危機後に17%超まで上昇した後、19年1月は8.1%と金融危機前の水準に低下している(図表2)。内訳をみると、周辺労働力人口が167.5万人と金融危機後のピーク(11年1月)の280万人から減少したほか、経済的理由によるパートタイマーも514.7万人と同ピーク(10年9月)の920万人から大幅に減少しており、いずれも金融危機前の水準に回復している。

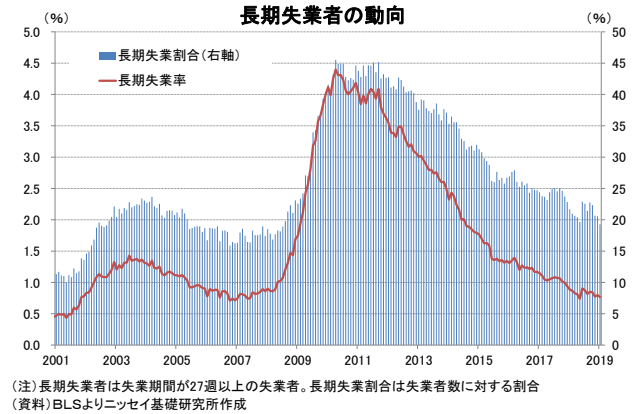
<sup>1</sup> 職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12ヵ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

<sup>2</sup> フルタイムの仕事を希望しているにもかかわらず、パートタイムで働いている労働者の内、パートタイムで働く理由を、事業環境の悪さやパートタイム労働しかみつからない等としている労働者。

(図表 2)



(図表 3)



次に、失業期間が27週以上の長期失業率は、19年1月が0.8%と金融危機後のピーク（10年4月）で統計開始以来最高となった4.4%を大幅に下回っているほか、失業者全体に占める長期失業者のシェアも19.3%と同ピーク（10年4月）の45.5%を大幅に下回った（図表3）。長期失業率、シェアともに金融危機前の水準に回復している。

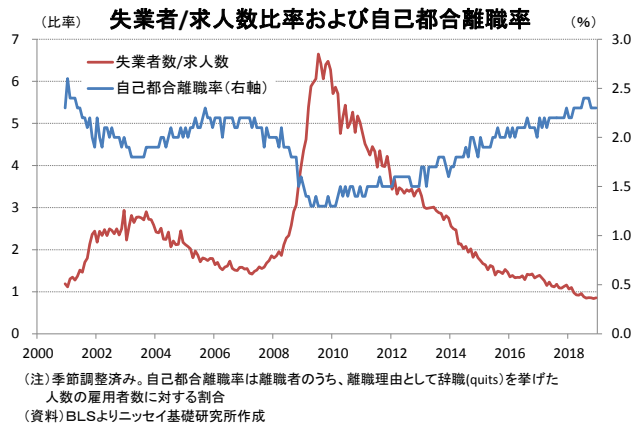
長期失業者の増加は、自身が持つ労働スキルの陳腐化によって職探しが益々困難になることが指摘され、金融危機後には非常に問題視されていたが、最近ではFRB関係者から長期失業問題への懸念は聞かれない。

### (求人統計)：求人数が統計開始以来はじめて失業者数を上回る

雇用動態調査（JOLT）統計では、求人数が増加する一方、失業者数が低下したことから、18年4月以降は求人数が失業者数を概ね上回る状況となっている（図表4）。JOLT統計は00年から公表されているが、求人数が失業者数を上回るのは統計開始以来はじめてである。

また、雇用環境が好転することにより上昇する傾向がある自己都合離職率<sup>3</sup>も10年以降上昇基調が持続しており、18年12月は2.3%と05年以来の水準となった。JOLT統計からは職探しが容易になっている状況が伺われる。

(図表 4)



### (新規失業保険申請件数)：統計開始以来最長となる206週に亘り30万件を下回る

失業保険新規申請件数は直近（2月9日の週）が23.4万件となったほか、4週移動平均が23.2万件となった（図表5）。新規申請件数は18年9月の20.7万件を底に小幅に上昇している。

<sup>3</sup> 離職者のうち、辞職による離職者数の雇用者数に対する割合。

もっとも、新規申請件数は30万件を下回ると労働市場が強いと判断されており、同件数は15年3月から206週連続で水準を下回っている。これは1967年の統計開始以来最長である。

また、失業保険の継続受給者数は177.3万件となったほか、4週移動平均が175.0万件となっており、こちらも73年12月以来およそ46年ぶりの低水準に留まっている。米国の生産年齢人口(16歳以上)は、1960~70年代に比べて1億人以上増加しているため、継続受給者数は人口対比で如何に低水準となっているか分かる。

(図表 5)



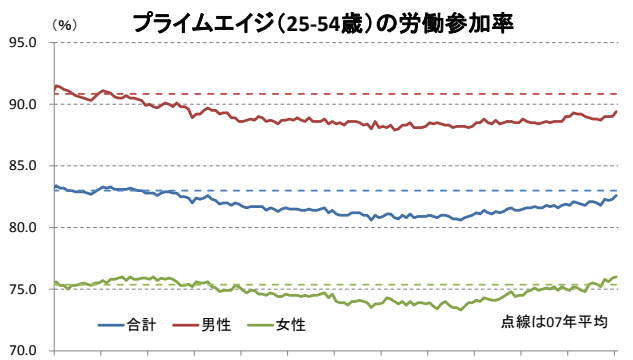
### (労働参加率、賃金) : 労働需給の逼迫を反映し、賃金上昇率が加速

労働参加率<sup>4</sup>は、高齢化に伴い趨勢的に低下する傾向があるため、労働市場の循環的な強さをみる上では、働き盛りでプライムエイジと呼ばれる25~54歳の労働参加率をみるのが有用である。

同労働参加率は、雇用ヘッドラインが10年から回復しているのと対照的に、金融危機以降、15年9月の80.6%まで低下基調が持続し、回復が遅れていた(図表6)。その後は上昇に転じ19年1月には82.6%となったものの、依然として金融危機前の水準を僅かに下回っている。

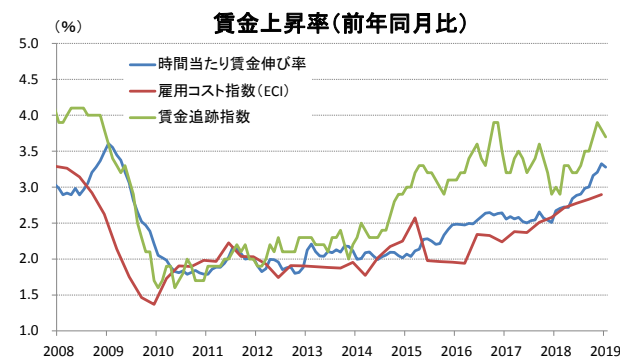
男女別では、女性が76.0%と金融危機前を上回ったものの、男性が89.4%と金融危機前を下回っている。これまでみたように労働市場関連の多くの指標が金融危機前の水準に回復している一方、労働参加率の回復は鈍い。プライムエイジ男性の労働参加率の回復が遅れている要因については様々な指摘がされているものの、18年6月の基礎研レポート<sup>5</sup>で指摘したように、米国で蔓延する麻薬性沈痛薬であるオピオイド中毒などの構造問題が影響している可能性がある。

(図表 6)



(注) 季節調整済み  
(資料) 労働統計局(BLS)よりニッセイ基礎研究所作成

(図表 7)



(注) 賃金伸び率は前年同月比の3ヵ月移動平均。賃金追跡指数はアトランタ連銀が公表する人口構成のバイアスを調整した賃金指数  
(資料) BLS、アトランタ連銀よりニッセイ基礎研究所作成

一方、回復が捗捗しくなかった賃金も、17年後半以降は上昇率に顕著な加速がみられる。雇用統計における時間当たり賃金(前年同月比、3ヵ月移動平均)は、18年8月以降3%超を維持しており、09年以来の水準に回復している(図表7)。また、高齢化など人口構成のバイアスを調整した賃金追跡指数(前年同月比、3ヵ月移動平均)や、賃金・給与に給付金などを含めた包括的な賃金

<sup>4</sup> 生産年齢人口(16歳以上の人口)に対する労働力人口(就業者数と失業者数を合計したもの)の比率。

<sup>5</sup> 「米国の働き盛りを蝕むオピオイド・プライムエイジの労働参加率低下の主因か」(18年6月29日)

(<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=58955?site=nli>)

指標である雇用コスト指数（前年同月比）も同様の傾向を示しており、金融危機前の水準には達していないものの、回復基調が持続していることが確認できる。

雇用環境の改善に加え、次章でみるように労働力不足が深刻化していることから、労働需給の逼迫を背景に賃金上昇率の加速は継続する可能性が高い。

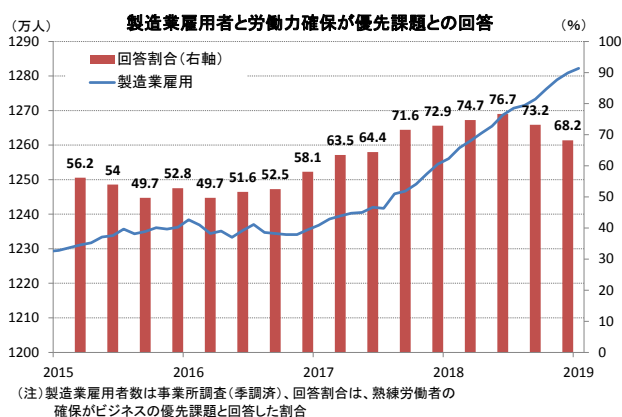
### 3. 労働力不足が深刻化

#### （製造業・建設業、中小企業）：労働力不足の裾野が拡大

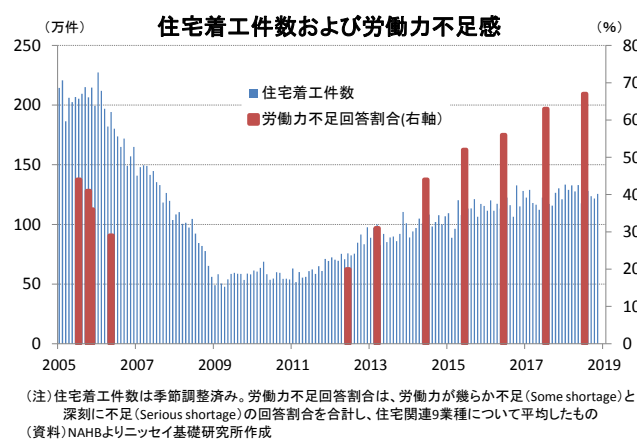
製造業雇用は16年以降増加基調となっているが、全米製造業協会（NAM）の調査では、17年10-12月期以降、「医療保険料の増加」や「原材料価格の上昇」などを抜いて回答企業の6割から7割が「熟練労働力の確保」をビジネスの最優先課題として挙げている（図表8）。実際、18年10-12月期の同調査では、77%の企業で欠員が生じているとしているほか、29%の企業が労働力の制約によって新規ビジネスを引き受けられないため、売上高に影響していると回答しており、ビジネスに影響がでている。

また、建設業でも全米建設業協会（NAHB）による18年7月調査で、労働力が不足していると回答した住宅業者が67%となった（図表9）。これは、住宅着工件数が現在の倍程度あった前回建設ピーク時（05~06年）の3割~4割を大幅に上回っている。実際、JOLT統計で建設業の求人率は18年12月が4.9%となった。また、12ヵ月移動平均で3.6%と前回の建設ピーク時の2.7%程度と比較して高くなっており、労働力不足が深刻化していることが分かる。

（図表8）



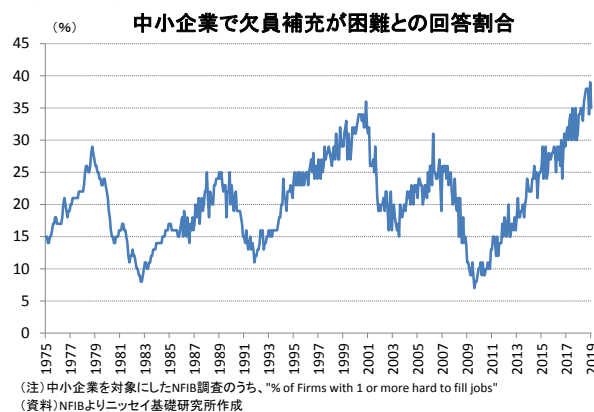
（図表9）



さらに、全米独立企業連盟（NFIB）による中小企業調査では、中小企業で欠員補充が困難と回答した割合が4割近くに達している（図表10）。これは、75年の統計開始以来最高水準であり、中小企業においてもかつて経験したことがない労働力不足の状況となっていることが考えられる。

このため、労働力不足は広い業種や技能レベルに拡大している可能性が高い。

（図表10）



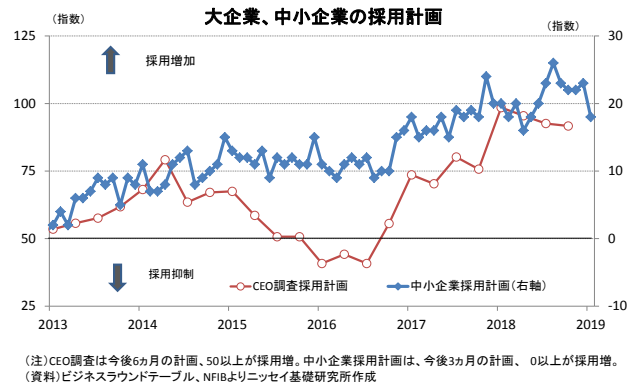
## 4. 今後の見通し

### (企業の採用計画) : 依然として採用意欲は強い

企業の採用計画に関する調査では、大企業、中小企業ともに 16 年後半以降に採用計画を上方修正する動きが明確になっている(図表 11)。とくに、大企業では 16 年前半までは採用を抑制する動きもみられたが、その後は積極的に採用を増加させてきたことが分かる。

一方、足元では大企業、中小企業ともに採用にやや慎重になっている動きがみえているものの、採用増加を計画している企業の割合は依然として高いため、企業の採用意欲は引き続き強いと判断できよう。

(図表 11)



### (労働力増加余地) : 高齢化の影響もあり、労働力人口の増加余地が狭まっている

19年1月時点で職探しを諦めて労働市場から退出した非労働力人口はおよそ9,600万人である(図表 12)。このうち、職を希望している人数は500万人台半ばに過ぎず、労働市場に再参入する可能性がある人数は非労働力人口の中で限られている。

一方、非労働力人口のうち、現在は職を希望していないが、雇用環境

が改善していることから、再び職を希望する可能性も否定できない。しかしながら、職を希望していない人数を年齢階層別にみると55歳以上が6割超のシェアを占めるなど高齢化に伴って引退している人が多いと考えられるため、これらの人が雇用環境の好転によって再び職を求める可能性は限定的だろう。

(図表 12)

年齢別失業者・非労働力人口内訳(19年1月)

	合計		16-24歳		25-54歳		55歳以上	
	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)	人数 (万人)	シェア (%)
失業者数	714	100.0	203	28.4	380	53.2	132	18.4
非労働力人口	9,614	100.0	1,748	18.2	2,216	23.0	5,650	58.8
職を希望せず	9,070	100.0	1,581	17.4	1,993	22.0	5,496	60.6
職を希望	544	100.0	166	30.6	223	41.0	154	28.4

(注) 未季調

(資料) BLSよりニッセイ基礎研究所作成

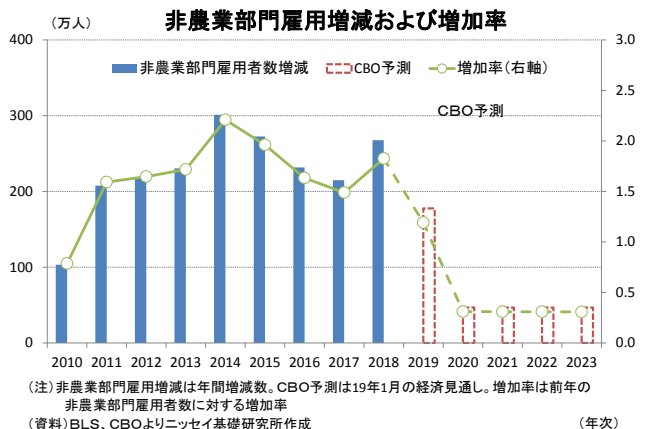
### (雇用増加見込み) : 20年以降、雇用の伸びは大幅に鈍化する見込み

非農業部門雇用者数は18年に268万人増加し、前年から+1.8%の高い伸びとなった(図表 13)。

議会予算局(CBO)は労働力人口の増加余地が乏しくなる中で、19年の雇用増加ペースが年間178万人(月間14.8万人増)のペースに鈍化するとし、伸び率が同+1.2%に低下すると試算している。

また、CBOは20年~23年にかけて、さらに雇用増加ペースは年間47万人増(月間3.9万人増)と前年比で僅か+0.3%程度に留まると

(図表 13)



している。

労働市場の回復が長期化し、労働力不足が深刻化する中で、雇用の伸び鈍化は不可避だが、CBOの試算通りとなると、19年はまだ比較的堅調な伸びを維持できるものの、20年以降は雇用の伸びが大幅に鈍化するとみられる。

### **(米経済への影響)：労働供給制約が景気回復に水を差す可能性**

米国経済は、09年6月から景気拡大局面が持続しており、今年7月を越えて拡大すると、景気拡大期間が史上最長を更新する。このため、景気循環の観点からは景気拡大が最終局面に近いとみられる。

また、昨年からの好景気は労働市場の回復を背景にした消費主導の景気回復に加え、大型減税や歳出拡大を通じた財政政策による景気刺激策が奏功したとみられる。一方、今後は財政ルールに基づく歳出削減が見込まれるほか、減税による景気浮揚効果の逡減が予想される。さらに、金融政策による緩和効果も期待できないことから、財政・金融政策による景気押し上げ効果は期待できない。

そのような中で、労働市場は労働需給の逼迫を背景に賃金上昇率の加速は見込まれるものの、雇用増加ペースの鈍化は避けられず、労働力不足によるビジネスへの影響が顕在化し、労働供給制約が景気に水を差す可能性がでてきた。今後は労働市場が鈍化するスピードに注目だろう。